

商工観光労働部

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明																											
【商工政策課】																													
商工労働行政推進費	56,818 (532,754)	(仮称)びわこ緑のイノベーション・ヒルズ構想推進事業 13,530 びわ湖南部エリアにおいて魅力ある産業クラスターが形成されるよう、びわこ文化公園都市内の土地開発公社所有地を活用して、民間主導による中核的拠点機能の整備プロジェクトに取り組む。																											
財	5,938	13,930 400																											
諸	27,500	本構想推進の前提となる用地測量調査に当初計画より時間を要したことから、年度内に予定していた調査研究事業に着手できなくなったため、減額する。																											
－	23,380																												
中小企業金融対策費	5,941,457 (23,010,599)	1 中小企業振興資金融資基金預託金 5,886,900 中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。																											
使	1,500																												
諸	5,886,900																												
－	53,057																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な資金名</th> <th>現計予算額</th> <th>補正予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期事業資金</td> <td>1,472,000</td> <td>722,700</td> </tr> <tr> <td>経済変動対策資金</td> <td>12,555,000</td> <td>3,561,300</td> </tr> <tr> <td>経営安定借換資金</td> <td>1,983,000</td> <td>493,700</td> </tr> <tr> <td>特定産業振興資金</td> <td>369,000</td> <td>230,900</td> </tr> <tr> <td>経営革新支援資金</td> <td>529,000</td> <td>245,900</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金</td> <td>152,000</td> <td>127,600</td> </tr> <tr> <td>市町小口簡易資金</td> <td>820,000</td> <td>173,600</td> </tr> <tr> <td>他の資金を含めた総計</td> <td>22,098,000</td> <td>5,886,900</td> </tr> </tbody> </table>			主な資金名	現計予算額	補正予算額	短期事業資金	1,472,000	722,700	経済変動対策資金	12,555,000	3,561,300	経営安定借換資金	1,983,000	493,700	特定産業振興資金	369,000	230,900	経営革新支援資金	529,000	245,900	経済振興特区資金	152,000	127,600	市町小口簡易資金	820,000	173,600	他の資金を含めた総計	22,098,000	5,886,900
主な資金名	現計予算額	補正予算額																											
短期事業資金	1,472,000	722,700																											
経済変動対策資金	12,555,000	3,561,300																											
経営安定借換資金	1,983,000	493,700																											
特定産業振興資金	369,000	230,900																											
経営革新支援資金	529,000	245,900																											
経済振興特区資金	152,000	127,600																											
市町小口簡易資金	820,000	173,600																											
他の資金を含めた総計	22,098,000	5,886,900																											
実績に基づき減額する。																													
		2 中小企業振興資金損失補償費 9,037 中小企業振興資金のうち所定の資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた実質損失額を債務負担行為限度額の範囲内で補償する。 170,043 161,006 損失補償支出予定額の精査に伴い、減額する。																											
		3 信用保証協会基盤強化費 45,492 中小企業振興資金および市町小規模企業者小口簡易資金の保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、補助金を交付する。 175,492 130,000 今年度保証承諾・過年度保証承諾に対応する保証料補給額の精査に伴い補助金を減額する。																											

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【商業観光振興課】 商店街振興対策費	13,946 (28,555) - 13,946	少子高齢化等対応商店街基盤整備補助金 13,446 商店街振興組合等が商店街の活性化を図るために、まちづくりの視点で、少子高齢化、環境保全、防犯・防災等、今日の政策的課題に対応した商業基盤施設等を整備する事業に要する経費に対して助成を行う。 15,339 1,893 実績に基づき減額する。
商工会・商工会議所 活動強化費	70,487 (1,922,666) 使 9 - 70,496	小規模事業経営支援事業費補助金 66,391 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対し助成する。 1,755,076 1,688,685 実績に基づき減額する。
【新産業振興課】 陶芸の森事業費	11,539 (202,478) 使 50 財 41 - 11,448	滋賀県立陶芸の森管理委託料 12,194 指定管理者の管理にかかる委託料 196,800 208,994 管理道路改修工事等にかかる経費を増額する。
工業振興調整事業費	114,675 (587,481) 諸 119,000 - 4,325	1 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資基金預託金 119,000 ベンチャー企業等が新技術や新製品等を研究開発する際に必要な資金について、融資原資を預託する。 557,000 438,000 実績に基づき減額する。 2 滋賀の新しい産業づくり促進資金・創造的中小企業創出支援事業損失補償 9,160 損失補償契約に基づき、滋賀県信用保証協会および(財)滋賀県産業支援プラザに対し、県が債務保証を行った損失にかかる経費を補償する。 8,882 18,042 実績に基づき増額する。

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
工業基盤強化推進事業費	19,604 (1,462) - 19,604	工業用水道事業会計経営対策事業 工業用水道事業における平成18年度退職手当にかかる一般会計負担金 0 19,604 実績に基づき増額する。	19,604
工業立地指導対策費	143,500 (493,273) 国 11,009 諸 7,308 - 125,183	1 県内企業設備投資特別助成金 既存工場が新たに設備投資を行ったものに対して、その投資額の一部を助成する。 373,710 273,493 実績に基づき減額する。 2 経済振興特区企業立地促進助成金 県が認定を行った特区計画に基づき、事業者が特区区域内に立地した場合に、その設備投資額の一部を助成する。 30,000 6,212 実績に基づき減額する。 3 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業 原子力発電施設等周辺地域の産業振興のため、当該地域に立地する企業に対して補助金を交付する。 27,756 16,747 実績に基づき減額する。	100,217 23,788 11,009
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	24,281 (246,913) 繰 200 - 24,081	1 バイオ産業振興事業 「バイオステージ構想」の実現に向けた滋賀バイオ産業推進機構の運営を行うとともに、長浜バイオ産業振興特区での産業創出を支援する。 29,726 22,316 滋賀バイオ産業推進機構の事業運営経費の節減により減額する。 また、長浜バイオインキュベーション入居者支援事業補助金を実績に基づき減額する。 2 滋賀県経済振興特区新事業創出事業 滋賀県経済振興特区計画に位置づけられた特区事業のうち、企業が行う試作開発、販路開拓および産学共同研究体が行う研究開発事業に対して経費の一部を補助する。 95,000 90,544 実績に基づき減額する。	7,410 4,456

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明																		
		<p>3 プロジェクトチャレンジ支援事業 10,192 認定した技術開発計画に基づき企業が新製品の試作や実用化のための技術開発を行うのに必要な経費の一部を補助する。 55,448 45,256 実績に基づき減額する。</p>																		
<p>【国際課】</p> <p>国際経済情報事業費</p>	<p>2,908 (30,727)</p> <p>— 2,908</p>	<p>国際経済交流事業費 1,910 ドイツ・バイエルン州と経済ミッションの相互派遣を行う他、中国に進出している企業間の情報交換や現地の情報を県内企業に提供する。 8,905 6,995 実績に基づき減額する。</p>																		
<p>【労政能力開発課】</p> <p>労働福祉融資促進費</p>	<p>196,741 (492,431)</p> <p>諸 196,741</p>	<p>労働福祉資金融資基金預託金 196,741 勤労者向けに住宅建設資金や福祉資金等を貸し付けるため、各市中金融機関に原資の預託を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な資金名</th> <th>現計予算額</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤労者住宅建設資金</td> <td>221,067</td> <td>47,977</td> </tr> <tr> <td>勤労者福祉資金</td> <td>257,468</td> <td>136,278</td> </tr> <tr> <td>ゆとり創造資金</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,686</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492,221</td> <td>196,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>実績に基づき減額する。</p>	主な資金名	現計予算額	補正額	勤労者住宅建設資金	221,067	47,977	勤労者福祉資金	257,468	136,278	ゆとり創造資金	12,000	12,000	その他	1,686	486	計	492,221	196,741
主な資金名	現計予算額	補正額																		
勤労者住宅建設資金	221,067	47,977																		
勤労者福祉資金	257,468	136,278																		
ゆとり創造資金	12,000	12,000																		
その他	1,686	486																		
計	492,221	196,741																		
<p>就職促進援助費</p>	<p>11,696 (62,981)</p> <p>国 4,317</p> <p>— 7,379</p>	<p>職場適応訓練の実施 8,088 公共職業安定所長の指示により、事業所において作業環境への適応を目的とした訓練を実施する。 17,197 9,109 職場適応訓練受講者減(100人月 54人月)に伴い減額する。</p>																		

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
公共職業能力開発事業費	33,790 (218,193)	1 職業訓練受講者援護対策費 10,272 公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受けた者に対して訓練手当を支給する。
	国 12,589	29,423 19,151 受講者数の減(46人・225月 41人・146月)に伴い減額する。
	使 4	
	諸 2,389	2 離転職者訓練等雇用創出促進事業費 4,429 離職者に対し、民間教育訓練機関を活用した多様な職業訓練を実施する。
	－ 18,816	49,973 45,544 就職率によって支払う就職支援経費の減に伴い減額する。
		3 障害者委託訓練事業費 9,404 企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等多様な委託先を活用し、障害者の委託訓練を実施する。 24,291 14,887 受講者数の減(100人 65人)に伴い減額する。
		4 母子家庭の母等能力開発事業 2,047 長期失業状態にある母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等を活用して職業訓練を実施する。 11,903 13,950 受講者数の増(50人 75人)に伴い増額する。